

令和元年度

第1回茨城県まち・ひと・しごと創生会議

日 時：令和2年1月21日（火）10時00分～

場 所：茨城県庁 5階 庁議室

○池田計画推進課長

それでは、ただいまから令和元年度第1回「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」を開会いたします。

本日の司会を務めます計画推進課長の池田でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、開会に当たりまして、部長の玉川よりご挨拶申し上げます。

○玉川政策企画部長

政策企画部長の玉川でございます。

知事が出席すべきところでございますけれども、所用のため、代わりましてご挨拶を申し上げます。

委員の皆様方には、本日お忙しい中、「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、日ごろから本県の地方創生の推進につきまして、ご理解、ご協力いただきまして、この場をお借りしまして厚くお礼を申し上げます。

皆様、ご承知のとおり、我が国は、世界に先駆けて人口減少、少子高齢化が進んでいるところでございます。生産年齢人口でいうと、毎年60万人ぐらい減っているということで、鳥取県が毎年一つなくなるくらい生産年齢人口が減っているという大変厳しい状況かと思っております。

国においては、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」におきまして、さまざまな施策を展開して、一定の成果はあったかと思っておりますけれども、一方で、2020年までに東京圏と地方との転入・転出数を均衡させるという目標に対しましては、2018年現在で、13万6,000人が東京圏への転入超過というような状況で目標を達成していないという状況が続いているという状況でございます。

このため、昨年12月に、第2期の総合戦略を国において決定したわけでございますけれども、その中では、地方とのつながりを築くという観点を追加して、関係人口の創出、拡大に取り組むということで、2024年に転入・転出を均衡させるという目標を掲げたところでございます。

茨城県におきましても、同様な状況が続いております。大井川県政のもと、「チャレンジ」、「スピード感」、それから「選択と集中」という、3つの柱を立てて積極的に取り組んでいるところでございまして、例えば、若者の転出が続く理由の一つとして、若者が望む職場がないというようなことがありますので、例えば、成長分野の本社機能、研究拠点の誘致について、全国トップクラスの補助金制度をつくり、誘致に取り組んでおります。これまでに16社が立地したところでございますけれども、企業立地につきましては、件数、面積とも全国トップクラスという状況が長く続いているという状況で、大変頑張っている状況でございます。また、観光分野については、昨年9月に、土浦駅に開設が決定した「BEB5」という星野リゾートのホテルが間もなくオープンするという状況になっておりますし、また、茨城県フラワーパーク、石岡にあるのですけれども、民間の考え方を導入しながら、リニューアルを地方創生拠点整備交付金を活用しながら、いま進んでいるという状況になってございます。さまざまな展開をしている中でも、相変わらず本県に

おきまして、人口減少、社会減というような状況が続いているところでございます。

現戦略につきましては、今年度末をもって終了となります。今日の会議におきましては、第1期の検証、それから、第2期の総合戦略案について、ご議論をいただきたいと考えてございます。

第2期の総合戦略案については、後ほど詳細を説明させていただきますけれども、本県の人口の社会減は特に若者の転出超過が要因となっておりますことから、社会減対策の目標として、「20代の転出超過の半減」という目標を掲げさせていただいております。

最後に、皆様の任期は、本年3月31日をもちまして満了となりますけれども、皆様方には、就任早々総合戦略の改定に携わっていただきまして、2年間さまざまなご意見を頂戴いたしました。誠にありがとうございます。この会議におきまして、引き続き、皆様それぞれのお立場から、忌憚のないご意見を頂戴できればと思います。簡単ではございますが、挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○池田計画推進課長

ありがとうございます。本日は、9名のうち、8名の委員にご出席いただいております。半数以上の出席でございますので、茨城県まち・ひと・しごと創生会議設置要綱第5条第2項の規定により本会議は成立することをご報告させていただきます。

また、当初は10月の開催予定でございましたが、台風災害への対応等のため、日程が大きく変更になりましたことにつきまして、改めてお詫び申し上げます。

それでは、早速議事に入らせていただきます。

ここからの進行は金子座長にお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

○金子座長

それでは、会議の進行を始めたいと思います。円滑な進行に努めてまいりますので、皆様のご協力をお願いしたいと思います。

本日の議事につきましては、お手元の資料の1枚目にあるとおりです。まず最初に、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗及び検証についてご報告いただき、またそれに対してご意見をいただきます。

次に、第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の案についてご意見をいただきます。

まず最初に事務局から議題1の戦略の進捗及び検証についてご説明いただき、委員の皆様からのご意見を頂戴してまいります。それに続きまして、第2期戦略についてのご意見を伺いたいと思います。

それでは、最初に議題1の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗及び検証について事務局から説明をお願いいたします。

○大曾根計画推進課副参事

計画推進課の大曾根でございます。地方創生を担当しております。どうぞよろしくお願いいたします。着座にて説明させていただきます。

それでは、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗及び検証についてご説明いたします。

今年度は、現戦略の最終年度でございますので、例年行っております前年度の進捗状況に加えまして、第1期の戦略の検証についてもご説明させていただきます。

まず、平成30年度の進捗状況についてご説明いたします。

お手元の資料1-1をご覧ください。

まず1、県総合戦略の進行管理です。総合戦略では、4つの政策の基本目標ごとに数値目標を設定するとともに、それぞれの施策について、KPIを設定し、検証と改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを活用し、適切な進行管理を図ることとしております。

次に、評価の対象と手順でございます。数値目標とKPIにつきまして、その達成状況をA、B+、B、Cの4段階の区分で評価し、そのうち「A」及び「B+」評価を概ね期待した成果が得られたと判断することとしております。

続きまして、3ページをご覧ください。

こちらが平成30年度分の評価結果を示しております。上の表が数値目標についての評価結果となります。なお、基本目標2の「医師数」及び「健康寿命」の2指標につきましては、関連統計データが隔年や3年ごとの調査であり、平成30年度の実績値がない指標のため、今年度は評価対象外とし、9指標について評価を行っております。

結果につきましては、表の合計欄のとおり、「概ね期待した成果を得られた」と判断されたB+評価以上は、9指標中3指標で、全体の約3割でございました。

次に、KPIの評価結果でございます。3ページの半分より下から4ページにかけての表になります。なお、数値目標と同様に、評価対象外とした指標がございますので、評価対象は160指標中139指標でございます。「概ね期待した成果を得られた」と判断される「B+」評価以上は4ページの合計欄のとおり、139指標中79指標で、全体の56.8%でございました。なお、基本目標ごとに見ましても、「B+」評価以上はおおむね同様の評価割合となっております。

続きまして、資料1-2、第1期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証について説明いたします。

ここでは、基本目標の達成状況と各々の政策の効果を検証するとともに、県内の経済及び人口の動向から、本県における地方創生の取り組みの成果と課題について検証を行っております。各年度の評価においては、政策の評価をKPIの達成状況の合計で行っておりますが、施策ごとにKPIの設定数が異なるため、KPIの数が多き施策ほど政策の評価への寄与度が高くなることから、ここでは各施策の政策への寄与度の均一化を図ることとしております。

お手数ではございますが、参考資料2をあわせてお開き願います。

こちらは、KPIの達成状況の一覧となります。この表の中で、左側の中項目欄、一番上には、「科学技術を活用した新産業育成」、「中小企業の成長支援」とございますが、こちらが政策レベルでございます。その右側の小項目欄、「共存共栄できる新しい産業集積づくり」が施策レベルとなります。一番右の欄は、戦略に基づく事業に、国から交付されております地方創生関係交付金事業について、効果検証部会での検証結果とともに、該当政策レベルごとに整理したものでございます。

ご覧のとおり、小項目、施策ごとに、K P I の設定数が異なっている状況でございます。それでは、資料 1 - 2 にお戻りください。

1 の施策及び政策の評価方法でございます。

まず施策の評価方法です。施策ごとに K P I の設定数が異なっておりますので、K P I の評価結果を記載の評価区分に応じて点数化を行い、その平均値から施策ごとの評価を算出させていただいております。

さらに、政策につきましても、構成する施策の点数の平均値から、「順調である」、「成果を上げつつある」、「取り組みの強化が求められる」の 3 段階で評価させていただいております。

2 の政策の評価結果でございます。「順調である」が 8 項目、「成果を上げつつある」が 10 項目、「取り組みの強化が求められる」が 1 項目となっております。

2 ページをご覧ください。

3 の地方創生関係交付金事業の実績でございます。第 1 期戦略期間中には、91 事業約 55 億円の事業に取り組んできたところでございます。

続きまして、3 ページをご覧ください。

第 1 期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価でございます。

基本目標 1 でございます。総合戦略の数値目標では、「生産農業所得（販売農家一戸あたり）」が A、「雇用創出数」が B + と、2 指標については着実に成果を上げておりますが、「人口の社会移動数」は、平成 27 年から平成 30 年までの 4 年間で 1,599 人の減少となっており、目標の 5 年間で 4,000 人増加というものが、達成が非常に困難な状況となっております。特に、20 代の転出が著しく、平成 27 年からの 4 年間で 1 万人弱の転出超過となっております。一方で、人口の社会増減を転入・転出別で見ますと、中ほどの表をご覧くださいのようですが、「茨城県の人口増減の推移」という表がございます。この右端の欄、県外からの転入者数につきましては増加しており、政策が転入者数の増に寄与しているものと考えております。

続きまして、基本目標 2 でございます。政策レベルの評価を見ますと、5 政策全てで成果を上げている結果となっておりますが、数値目標の「医師数」、「健康寿命」は、いずれも平成 30 年度の実績値が公表されておられません。特に、医師不足対策に着目いたしますと、平成 30 年度の医師不足緊急対策行動宣言での目標、特に早急な対応が必要な 5 つの医療機関において 16 人の医師確保を図ることに対しまして、これまでに 7 人の医師を確保したところでございます。

ページをめくりまして、4 ページをご覧ください。

次に、基本目標 3 でございます。政策別に見ますと、4 政策全てで一定の成果を上げている状況ながら、数値目標におきましては、4 つの数値目標のうち半数が C 評価であり、政策の成果が数値目標に表れていない状況となっております。しかしながら、数値目標の動きを見ますと、中ほどの表でお示ししておりますとおり、「生徒の英語力」は上昇傾向に、「保育所等の待機児童数」は減少傾向にあるなど、目標の達成にまでは至っていませんが、改善の傾向が見られております。

次に、基本目標 4 でございます。数値目標では、「住みよさランキング」、「観光消費額」の 2 指標とも C 評価となり、5 つの政策の成果が、必ずしも数値目標の達成につなが

っていない状況でございます。なお、「観光消費額」につきましては、平成28年度に最高値を更新したものの、その後下降しており、その要因は、天災や全国的な天候要因の影響等により、日本人の国内旅行者が減少していることに加え、消費単価の高い宿泊観光客が減少しているということにあると分析しております。来年度は、本県でもオリンピック・パラリンピックが開催されますことから、誘客促進について、より一層の取り組みの強化が必要と考えています。

5 ページをお開きください。

5の「県内の経済・人口動向から見た成果と課題」でございます。地方創生の取り組みが本格的に始まりました平成27年度からの茨城県内の経済動向を見ますと、本県の実質経済成長率は、平成27年度から4年連続でプラス、また、県内総生産は、平成30年度が13兆9,906億円であり、4年連続で増加をしているところです。また、県内の雇用の情勢につきましても、新規求人倍率は平成27年4月の1.18倍から令和元年4月の1.67倍に増加しており、その間も常に1倍を超える値を維持しているところでございます。

一方、人口の動向を見ますと、自然減と社会減を合わせまして、この4年間で約4万5,000人の減少となっております。県外からの転入者数は増加が続いておりますので、企業誘致やU I J ターンの促進といった地方創生の取り組みにより、「しごと」が「ひと」を呼ぶという効果が表れている面もでございます。しかしながら、転出が超過する社会減の状況であり、特に、20代の転出超過が著しく、この世代の転出の抑制及び転入の増加を図ることが大きな課題となっております。

次の議題でご説明させていただきますが、第2期の数値目標におきましては、先ほど部長のご挨拶にもございましたように、「社会移動数」の目標について若年層に着目した目標を設定させていただいております。

資料の説明は以上でございます。

なお、参考資料につきましては、参考資料1, 2は、数値目標及びK P I の達成状況を一覧としてまとめております。参考資料3では、数値目標及びK P I の評価結果を具体的な指標名で整理させていただいております。また、参考資料4につきましては、国から交付される地方創生関係交付金事業につきまして、8月20日に効果検証部会にて行いました検証結果についてまとめた資料でございます。資料の配付をもって、報告に代えさせていただきます。

説明は以上でございます。

○金子座長

ありがとうございました。では、ここから委員の皆さんからの意見等をいただきたいと思います。

○菊池委員

質問なのですが、20代の転出超過が著しいという話なのですけれども、具体的に内訳というか、理由というのは、何か考えられるということというのは、どういうものがあるのか、ご教示いただけますか。

○池田計画推進課長

理由としては、やはり10代の後半から20代にかけての転出が多くなっているということで、大学進学する際に上京をして、そのまま東京圏に就職をするというのが実態として多いという分析をしてございます。大学に行ったときには、住民票を移さずにそのままいて、就職する際に移してということで、特にその20歳から25歳のところの転出が多いというような状況になってございます。傾向としては県内全域が、そういった傾向になっていると考えております。

○菊池委員

これは、30代、40代というのは、ここにあるように、県外から転入者というのが増えているというのは、いろいろな施策の効果もあると思います。それ自体は非常に素晴らしいことだと思っていまして、逆に周りの例えば、埼玉とか栃木とか、関東圏、東京にやはり大学も含めて、非常に数があるので、ある程度行くのはやむを得ない部分もあると思うのですが、他県というのは、どういうふうになっているかも、ちょっと参考にできるというのではないかなと思っていまして、逆に、非常に遠いところだったら、またそんな転出をしていないのかもしれないですし、または、例えば、東北でしたら、結構仙台にみんな集まってしまうというのは聞いていますし、関東だとどうしても東京があるので、その辺もあるのではないかなと思っておりますので、その辺も参考として。

○池田計画推進課長

手元に今正確なデータがないのですが、北関東3県を比較すると、ほぼ本県と同じような、若年層の東京圏への転出が超過しているという状況になっております。

○菊池委員

わかりました。

○寺門委員

ご苦労様でした。ちょっと幾つか質問とそれから意見を述べさせていただきたいのですが、まず一つは、全体的な話として、基本目標の1から4、この大項目を達成するために、中項目があって、その中項目にはK P Iが設定されている、こういう理解でよろしいのですか。

○大曾根計画推進課副参事

はい。

○寺門委員

そうすると、先ほどもご説明がありましたとおり、K P Iの達成状況で、「A」及び「B+」以上、これが全体として、56.8%。そういう状況の中で、基本目標の「A」、「B+」を見ると、この半分ぐらいの達成状況。それぞれの項目についていうと、基本目標1については、細項目のK P Iとほぼ同じ水準感が出ているので、ここは余り違和感

ないのですが、2番目、3番目、4番目になりますと、ほとんどB+以上の項目がないという状況、ここをどういうふうに考えていけばいいのかということです。これは、基本目標の数値目標の設定の仕方について、もっと工夫が必要で、このあたりは今さら言っても始まりませんので、第2期の総合戦略に、どういうふうに反映させていくのかというところで、またいろいろご説明をいただければと思います。

それから、もう1点、ちょっと細かい話になるのですが、資料2のほうに移っていただいて、2の1ページで、「質の高い雇用創出」が順調であるというふうに記載されておりますね。「質の高い雇用」とは一体どういうふうに定義付けるのだということです。ここでは、特にベンチャー等の、もしくは研究機関等の地域以外の企業の進出というようなところに重点を置いて評価しているのですが、果たしてそれが本当に質の高い雇用にきちんと結びついているのかどうか。例えば、地元の中核企業の競争力強化、収益体質強化の中で雇用をどう増やしていくのかとか、それから、さっきもお話がありましたとおり、女性が何で外へ行ってしまうのかといえ、言ってみれば、地方には、女性が就労したいようなそういう職種がないという、この問題を取り上げてみたときに、果たして本当に順調なのか、もう少しきちんと評価する必要があるのではないかと。ちなみにその部分については、多様な働き方、これについては、まさに取り組みの強化が求められるということで、早い話が女性がもう少し夢を持って就労したいような職種の増加というところに、本当に今回の第1期の施策が効果を発揮したのかどうか、そこら辺はもうちょっと評価をすべきではないかと。

また、同じような観点でいうと、その次のページ、「強い農業」なのですけれども、これは今回の評価から離れるかもしれませんが、例えば、先般、農業産出額全国第2位奪還ならずという記事が出ていましたね。ああいうものを見ると、本当にこれって、こういう順調であるという評価、これがそのまま受け止められるのか、ちょっと違和感が残るということ。

それから、最後です。「ビジット茨城～新観光創生～」というこのページです。これは参考資料2です。本当に、茨城に来ていただける方をどう増やしていくのかというところが最大のポイントであるというふうに認識していたのですが、ここで「成果を上げつつある」というふうな記載の一方で、例えば、「観光地点等入込客数（延べ人数）」、それから「宿泊観光入込客数（実人数）」、「観光消費額」、これほとんど評価CもしくはBですよ。本当に最終的に狙いとする部分がこういう数値の結果にもかかわらず、「成果を上げつつある」という評価というのは、何か違和感があるというふうに言わざるを得ない。このあたり、事務局のご見解を聞かせていただけないでしょうか。

○大曾根計画推進課副参事

「質の高い雇用」につきましては、まずは本県といたしまして、今現在強く取り組んでおりますのは、本社機能の移転ということで、今まで企業の誘致というと、工場が多くて、実際現場の声としましては、雇用のミスマッチが起きているという話もございまして、企業のほうでは工場で働く高卒の方が欲しいと言っているながら、なかなかその部分は埋め切れなくて、今度は、先ほど人口流出にもございましたように、大学卒の方については、就職先がないというようなミスマッチがございまして、まずはそこから手をつけているよ

うな状況でございまして、本社機能を誘致し、大学卒業をしても、本県に戻ってきてもらえるようなものを目指して、今取り組んでいるところでございます。

ただ、その「質の高い雇用」につきましては、委員ご指摘のとおり、男性ばかりで、女性の方がどのような働き方をしていくのかということ、質の高いといったときに、お給料がいいということもありますし、今度はワークライフバランスの部分、今回、非常に評価が低く、いろいろな項目の中で最も低くなってしまったのですけれども、そのあたりを今働き方改革などいろいろやっておりますけれども、ワークライフバランスをきちんととりながら、女性だけではないのですが、家庭を維持しながら働けるような質の高い、その質というものが、いろいろ多様化しているところがございまして、まずはその大学を卒業した方について戻ってきていただけるような質ということで、本社機能の移転に取り組み、また、今後はその多様な働き方の実現についても、しっかり取り組んでいかなければいけないと考えているところでございます。

今現在も、予算編成中ではございますけれども、このあたり、この表でございまして、地方創生関係交付金で幾つかの事業があって、事業自体は効果があったところではありますけれども、このあたりを拡充するような方向で、今調整を行っているところでして、ここら辺はなかなか企業さんの考え方とともありますので、そのあたりの啓発も含めながら、取り組んでまいり所存でございまして。

「強い農業」につきましては、やはりおっしゃるとおり、数値としては最初にご指摘があったように、どうしてもその最初の数値目標のとり方であったり、K P Iのとり方であったり、そういうことに非常に影響が出てしましまして、実感と少し離れてしまったことでもございます。ちょっと技術的なところで差異が出てしまったので、そのあたりについては、今後工夫が必要と考えています。また、議題2のほうでご説明させていただきますが、そういうことも踏まえまして、県の政策の方向性という意味で、今までK P Iというのは、戦略独自のものがかなりあったのですけれども、県計画と整合性をとる形をとっております。県としての評価も一定としたいと考えております。ですので、県計画はいろいろと数値目標の見直しもございまして、県としてきちんと評価を行い、見直しもきちんとしていく。また戦略もそれに合わせていくというような形で、今後進めさせていただきたいと考えております。

○寺門委員

そうすると、やっぱり基本目標とこの中項目以下のK P Iとの整合が、何かいまいちとれないので、ここはよくよく考えていかなければならないというのと、さっき医師の数がとれないとおっしゃいましたよね。とれない項目を選ぶこと自体が問題だったのですね。

○大曾根計画推進課副参事

戦略としては、5年間なので、5年間のスパンとしては、当然数値が出てくるのですが、各年だと出ないので、おっしゃるとおり、毎年出る数値をなるべくとるという努力はしつつ、限界もございまして、そのあたりは心がけてまいりたい。

○山路委員

先ほどの新しい安心安全のところの「医師数」のところでは、教えていただきたいのですが、一概に医師といっても、外科とか内科とか麻酔医が足りないというような話もありますし、少子化を考えると、産科とか周産期医療というのが当然重要になってくると思うのですが、ここでいう医師というのは、どういうジャンルのお医者さんが入っている、あるいはどう想定されていらっしゃるのか。全体的な話なのですが。

○大曾根計画推進課副参事

これ自体は、医師、歯科医師、薬剤師調査というものが行われておりまして、特に何科と限ったものではなく、その統計からとっている数字です。

○山路委員

テーマとして、ここの医師を増やそうとか、力を入れていこうとかというような決め方をしているわけではないのですか。この大項目では。

○大曾根計画推進課副参事

大項目ではないです。

○池田計画推進課長

実際個別の医師確保の取り組みの中では、どのエリアのどの診療科目の医師をいつまでに増やそうという細かい目標を保健福祉部のほうで設定をして、かなりそこはターゲットを絞った医師確保の取り組みをしております。この戦略上は、大きくりの医師数という感じになってはいますが、実態の動きとしては、現場を見据えて対応しているという状況でございます。

○内山委員

資料1-2の3ページ目なのですが、(2)の基本目標の「新しい安全安心」へのチャレンジというところで、下の四角枠の中の「成果を上げつつある」項目が3つ記載があるのですが、そのうちの一つの「障害者の就労機会の拡大」が成果を上げつつあるというふうに書かれているのですが、具体的に何かあれば一つ、二つ項目を教えてください。

○大曾根計画推進課副参事

こちらにつきましては、参考資料2の4ページ目でございますように、「障害者の就労機会の拡大」というところで、2つのKPIを設定させていただいております。障害者の実雇用率につきまして、達成率が71.1%となっておりますが、2つの項目で「B+」、統計処理上はそういったような形が表れるということです。

○金子座長

ちょっと私、基本的な構造としてわかりにくいのは、一番最初にPDCAに関する絵が

出てきていますけれども、これと何か今やっていることと直接関係があるのでしょうか。チェックの部分をやっているということですか。

ただチェックにしても、政策目標とK P Iと施策目標というのが、非常に錯綜して見えてしまっていて、非常に整理しにくいというか、見にくいのではないかと思うのです。それで、特にその検証についてのところは、まず小項目から来て、次に中項目が来るというのは、本来からいえば、逆なのではないでしょうか。検証の大筋として、どこら辺のところがうまくいってと、その次に、K P I、施策上でどんな問題があったのかというふうに行くのではないかと思うのですが、そういう意味では、私だけかもしれませんが、わかりにくいなという感じがするのですが、これこういう整理の仕方は、大体もうこれで決まっているものなのですか。

○大曾根計画推進課副参事

資料1-2については、今回初めてやらせていただいたものでして、今までの反省点とあります。昨年のこちらの会議の場でもお話が出ておりますように、おっしゃるとおり、数値目標とK P I、いろいろなものが項目立てされておりますので、ちょっとわかりにくいというお話がございまして、特に、数値目標は大枠のところなのですけれども、その後の評価のところ、K P Iの合計でやっているの、そのあたりの関係性がわからないというお話もあったので、今回、次期戦略に向けての今回の現戦略の総括としまして、政策と施策、K P Iの関係、特に政策と基本目標に掲げました数値目標との関係を、政策がうまくいっている場合に、その関係性がきちんとできているのか、先ほど寺門委員からもご指摘がございましたように、数値目標のとり方であったり、それぞれのK P Iのとり方によって、技術的な齟齬はどうしても生じてしまいますけれども、そのあたりがどうであったかということについても含めて検証をしてみるというような形でやらせていただいております。

○金子座長

幾つか私が申し上げていることは別の問題があるのかもしれないのですが、基本的な構造として、今後大まかな目標はどこにあって、それに応じてK P Iを設定していると。このときに、この大まかな目標のほうの評価というのは、基本的には出るのだと思いますが、そのときにただ技術上はそれに関連して設定しているK P Iのやり方自体に問題があったのではないかという問題もあると。そういった問題意識があるというので、ここにこういう書き方をされているということだと思っておりますが、ただ、その後半のほうの問題意識、結局だからどうなのだというのがちょっとわからない。ですから、どういうK P Iのとり方はよくなかったのか、よかったのかと、そういうところについてはどういうふうに思っているのでしょうか。どこを見ればわかるのでしょうか。もちろんK P Iは補助金の獲得にも関係するわけですから、むしろそっちのほうが行政的には先行するという気持ちはわからないこともないのですが、ただこの論理としては、基本的にはやっぱり中期目標を設定したものを達成されているかどうかというのをしているのいいかと思うのですけれども。

○玉川政策企画部長

そういう意味では、今座長から意見があったように、一つには、項目が多過ぎたのではないかというところ。その項目が、例えば、一つの政策に対して5つあったとすると、その加重がないわけです。だから、平均して点数化してしまうというのは、本当にそれでいいのだろうか。先ほど寺門委員のほうから、農業産出額の話がありましたけれども、実は農業産出額が多ければいいのかというと、今県として掲げているのは、「もうかる農業」ということで、実は農業産出額2位であっても、平均的な農家1戸当たりの産出額で見ると茨城は低い。それでいいのか。やっぱり目的はそこではなくて、持続的にやっていけるような農業経営体を育成していくことが本来の目標ではないかということで、実はこの後説明に入っていきますけれども、第2期の総合戦略では、ある程度目標の数を絞って、政策とK P Iの連動性がわかりやすくなるということと、先ほど言ったように、目標を絞り込んで、選択と集中ではありませんけれども、そういった考え方をもとに、第2期のほうは絞り込ませていただいています。そういう意味では、第1期は座長からあったように、第1期をつくるときには、交付金をとるために計画をつくらうという思いも非常に強くて、そういう意味では、さまざまな視点をあえて書き入れた、交付金をとるときに、こういう目標もあります、こういう目標もありますということで、交付金が非常にとりやすくなるのではないかというようなどころもあって、書き入れたというところもあって、計画としての絞り込みというのが、若干不足していたのかなというのは、ご指摘を踏まえて考えていかなくてはいけないのかなと思います。

○金子座長

そう言われると大変よくわかるのですが、どこにもそういうふうには書いていない。要するに、基本的な問題は、前の戦略を検証している、検証しているというのは、具体的な項目についての検証はあるのですが、個々についての検証といいますか、反省というのはほとんど何も書いていないので。書くのはまずいのかもかもしれませんが、書きようはあるので、そうしないと、第2期へのつながり方がよくわからないということになってしまうのではないかと。これは座長がそんなことを言うてはいけないのかもしれませんが、そのように私は感じました。

○大曾根計画推進課副参事

実際、第2期に向けての作業が始まる時に、座長ご指摘のとおり、本当にK P Iがたくさんあり過ぎて、やっぱりチェックが非常に難しくなっているというのは、現実的に起こっておりまして、そこを何とかしたいというのも事務方としましては、次の戦略に向けての大きな整理の方向性でございました。ですので、先ほど県計画と方向性を一定にして、チェックのときの指標も一致させるということとともに、指標も絞って、指標は絞れば絞るほど狭くなりますので、それがあらわす指標なのかということの問題も当然出てきておりますので、そこら辺はP D C Aの中できちんと見直しも行っていくということを今後やっていきたいと考えながら第2期をつくっております。

○寺門委員

今の点は、まさにそうなのでしょうね。県の総合計画で掲げた施策とこの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の整合性というのをどうとるのかということで、一度見直しをしましたね。その時にも、この総合計画の項目の幾つかのものが総合戦略のほうに入ってきて、余計わかりにくくなってしまったのです。最終的に、総合計画も総合戦略もともに活力ある地域づくりという、そのところに焦点があり、そこさえ外れていないのですから、総合計画に載っているもので、総合戦略に載っていないものが数多くあっても、それは特に何も問題はないというふうに思うのです。ただ、これは、このタイミングで言うべき話なのかというと、これは総合戦略を策定する段階のときに議論をすべき話ですので、第2期の総合戦略を作成するときに、そういう部分について、十分に討議、意見交換がなされれば、第1期の反省を踏まえた第2期の策定ということにつながるのではないかと、こんなふうには思うのですが。

○木ノ本委員

非常に単純な質問を一つさせていただきたいのですが、今数値でお示しいただいたのは非常によくわかりまして、次の戦略を考える上でも非常に有益かと感じました。取りまとめお疲れさまでございます。

シンプルな質問というのは、この結果、第1期としてどうかといったことを、県内県民の皆さんにメッセージとしてどう伝えるかと考えたときに、今、総括評価としてお示しいただきましたので、個々の数字とともにお示しいただいたのは、非常によくわかったのですけれども、メッセージとしてどう伝えるかといったときに、どう地域づくりに貢献したのかとか、端的に申し上げるとすれば、どういうふうなメッセージになるのかなと。もちろん個々の目標があって、個別に見ていけないといけませんし、それぞれに数値があるので、そこをきちんと見なければいけないというのはわかるのですけれども、どういうふうなメッセージとして発信できるのかなと。個人的には、ここがすごく伸びたとか、茨城ももっともって行けるよと、そういうようなメッセージが出せるといいのかなと思うのですけれども。シンプルな質問で恐縮ですが。

○池田計画推進課長

メッセージとしましては、質の高い雇用という部分が、質の高いって何だという議論はあるにしても、ある面、雇用の部分については、成果が地方創生の部分で見られたのかなと。ただ、一方で、肝心な東京一極集中、人口流出、その部分に関しては、国全体で見ても、改善が図られていない、むしろ地方創生の取り組みが始まったときよりも、一極集中が進んでいるという状況がある中で、本県においても、その若者の人口流出というものが止まっていないということは、第2期に引き継ぐべき大変大きな課題なのだろうということをメッセージとして伝えるべきなのかなと思います。

○木ノ本委員

4年間の取り組みとしては、一定の評価はあるけれども、まだまだ課題もあって、引き続き取り組むべきであるというようなことですかね。

○金子座長

私は、木ノ本委員がそういう質問をされて、そう言われて納得するのがよくわからないのですが、数値目標だってよくわからないと。これ何がメッセージですかと、委員の方が聞くというのは、私はそれでいいのかと思うのですが、この評価に何もそういったことは書いていないわけですね。どこが一番問題だったかということが書いていない。それで評価になっているのかということは、やはり一つの大きな問題ではないかと。先ほどのその人材の問題は問題であるというのは、言われてみればそう思いますが、しかし、この評価案には、そういうふうには読み取れるところがないのです。達成していないというだけ書いてあって。これは扱いですから、どういう扱いにするのかということ自体が問題ではないかと思うのです。

○寺門委員

これは対外的に何らかの形で表に出すときには、今年度が第1期の地方創生の最終年度ですから、これまでのPDCAの結果として、最終年度の30年度に一体どの施策に重点的に力を入れて、全体としての第1期のでき上がりにレベルアップを目指したのかという、そこまで一緒に公表しないと、今のような話になってしまうのだらうと思うのです。そのところは、まさに今座長がおっしゃられたとおり、資料には何も入っていませんので、ぜひそのところはしっかり、さっき「選択と集中」と部長がおっしゃっていましたので、絞り込んで、最終年度の展開として、ここについてしっかりやっていくということをあわせてメッセージとして発信しないと、何かよくわからないなという話になってしまうと思います。

○金子座長

他に何かございますか。少し時間が早目ですが、さっきも言いましたが、内閣府の地方創生事業との話があるので、余り自己批判をしてはいけないというところもあるのかもしれないかもしれませんが、せっかくこれやったものがどこに向かっているかということが見えていたほうが、参加した者としては、大変やりがいがあるというふうに思います。

○池田計画推進課長

座長、先ほどの菊池委員からのご質問の近県の転出の状況ですけれども、転出超過数に占める20歳代の割合でいうと、茨城は100%超です。100%超が20代ということなのですからけれども、例えば、群馬県も100%超、あと栃木県も81.6%が若者が占めているという状況です。あと山梨も93.7%、長野も100%超ということで、東京近県については、若い人たちが東京圏に吸い込まれていく割合が高くて、大体同じような傾向をたどっていると。特に、茨城の場合は、100%を超えているというような状況だということでございます。

○菊池委員

東京近郊という、例えば、神奈川、千葉、この辺の栃木、埼玉、茨城をあわせてやれば、逆に人は増えているのですか。

○池田計画推進課長

そうですね。より広域な視点で見れば、増えているということは言えるかと。県内でも、県南の守谷ですとか、つくばみらいですとか、つくばとか、特にそのTX沿線については、人口は増えているという状況があります。

○菊池委員

減っているのは、県央、県北ですか。

○池田計画推進課長

エリアでいうと、5区分でいうと、特にその減少が大きいのは、県北と県西ということです。

○金子座長

人口移動については、それなりに今いろいろなところで研究というか、分析をしていますが、今、国勢調査、メッシュというのですけれども、かなり細かく分析することはできるようになっていまして。要するに、余り一般的に言ってもしょうがないなという感じが多少はしますけれども。茨城県内でも先ほどおっしゃったように、かなりアンバランスがあると。ただ、こういうフレームワークでどれくらいそういうのを突っ込むのかというのは、私はよくわからないのですけれども。全般として増えたほうがいいだろうということはわかりますけれども。

それはそこまでにさせていただいて、他にこの現在までの評価についてはよろしいでしょうか。

それでは、第2期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、事務局からご説明いただければと思います。

○池田計画推進課長

それでは、第2期のほうの戦略案についてご説明させていただきます。

お手元の資料2-1、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定についての資料をご覧ください。

まず策定の目的でございます。本県の人口減少が引き続き進行していることに対応するため、現行の総合戦略と同様に、人口減少の緩和と活力ある地域社会の維持、それからまち・ひと・しごと創生と好循環の確立という位置づけをさせていただきます。

その下の策定方針でございます。まず数値目標の観点になりますが、現行の戦略では、4つの基本目標をもとに全体で11の数値目標を設定しておりましたが、今回は戦略全体の成果を評価するための5つの数値目標を設定させていただきます。

2つ目の丸でございます。国の基本方針2019や第2期総合戦略を勘案して、4つの基本目標を設定しております。下段の参考欄に12月に作成されました国の第2期総合戦略の基本目標を記載してございます。この国の基本目標を勘案して、県の4つの基本目標を設定するというものでございます。

3つ目です。Society5.0の実現やSDGsの理念なども踏まえ、施策展開の基本方針を

設定しております。

4点目になりますけれども、具体的な施策につきましては、2018年11月に策定をいたしました県の総合計画から地方創生に関連する施策を整理をいたしまして、K P Iにつきましても、総合計画の主要指標から設定をさせていただきます。

次に、資料の2-2をご覧くださいと思います。

第2期の戦略案の概要でございます。こちらの資料のほうで第2期戦略の全体像について説明をさせていただきたいと思います。

まず「人口の将来展望」ですが、従来は人口ビジョンとして、戦略とは別に策定をしておりましたが、第2期からは、戦略の一部という位置づけにさせていただきます。2060年に人口241万人程度を展望することとして、現行の人口ビジョンから変更は行わないこととしております。この人口の将来展望の部分につきましては、別途後ほどご説明させていただきます。

続きまして、計画期間につきましては、2024年度までの5年間でございます。

続いて、右側の「施策展開の基本方針」でございます。現行の基本方針を踏まえつつ、国の第2期戦略や県の総合計画で打ち出しております「Society5.0の実現」あるいは「SDGsの理念」といったものも加味しながら、本県の特性を考慮して、5項目にまとめております。詳しくは戦略本体のほうに記載がございますので、後ほどご覧くださいと思いますが、1点目は、新たな成長分野の本社機能等を誘致することなどによりまして、若者が望む質の高い雇用の創出を図るものがございます。2点目は、最先端科学技術等を活かして、ものづくり産業や農業など、さまざまな分野で稼げる産業づくりを進めるものがございます。3点目は、多様で特色のある教育の充実を図ることで、自らの力で未来を切り開き、本県の将来を支え、リードする人材を育成するものがございます。4点目は、国内外の情報発信力の強化を図り、さらなる企業立地や観光誘客など、ひと・もの・資金等の積極的な呼び込みを図ろうというものがございます。5点目は、医療提供体制の充実のほか、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおいて、切れ目のない支援を行うことで、安心して子供を産み育てやすい社会づくり・災害にも強く安心して暮らせる地域づくりを推進するものがございます。

続きまして、数値目標でございます。原則、県の総合計画のチャレンジ指標、大きな目標値といたしますが、チャレンジ指標のほうから設定をしておりますが、一番左の20歳代の「人口の社会移動数」につきましては、総合戦略の本丸ともいうべきものがございますので、人口減少の緩和のうち、社会減対策の成果を評価するために、戦略独自の指標として設定をさせていただきます。

各数値目標における2024年時点の目標値の考え方でございますが、20歳代の「人口の社会移動数」につきましては、特に転出超過が著しい20代をターゲットに、2015年から2018年の平均の社会減2,450人を2024年までに半減させることを目標値に設定をいたしました。

次に、「県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差」につきましては、希望する子供の数を産み育てることを目指し、現状の0.45人から毎年改善させていくことを目標値としております。

次に、「雇用創出数」につきましては、2,200人を毎年の目標値として設定をし、2018年から2024年の累計で1万5,400人とする目標といたしております。なお、「雇用創出

数」につきましては、企業誘致、本社機能移転や企業による雇用増、新規就農者数、就業看護職員数及び介護職員数の増加分を合計として算出するものでございます。

次に、「生徒の英語力」につきましては、中学生の英検3級の取得率、高校生の英検準2級の取得率を指標として、中学生、高校生とも国が掲げる2024年の目標値である70%とすることを目指し、設定をしております。

次に、「企業経営者が考える成長期待度」につきましては、投資に適している県となっていくとの期待感を企業経営者に与えられているかを把握しようとするもので、目標値は最高値の更新としております。

次に、戦略の骨格、内容の部分でございます。国の第2期総合戦略を勘案して、4つの基本目標を設定して、基本目標をもとに、それぞれ3つの政策を掲げ、関連する施策を取りまとめております。

基本目標1「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」につきましては、(1)地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出、(2)ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生、(3)次世代を担う人財育成としております。

基本目標の2「本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる」につきましては、本県へのひと・もの・資金等と呼び込む政策として、(1)企業の本社機能移転の強化、(2)若者の修学・就業の促進、(3)移住の推進及び「関係人口」の創出・拡大としております。

基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる」におきましては、子供を産み育てやすい社会づくりや女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もが活躍できる社会づくり、地域医療の充実などに関連する政策として、(1)個々人の希望をかなえる少子化対策、(2)全世代、全員活躍の社会づくり、(3)地域共生社会の実現を設定しております。

基本目標4「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」におきましては、人口減少社会に対応したまちづくりに関連する政策として、(1)持続可能なまちづくり、(2)スポーツ・文化まちづくり、(3)危機に強い体制づくりを設定してございます。

さらに、これらの政策の下に具体的な施策とKPIを整理してございます。

施策につきましては全部で65、KPIにつきましては全部で68を設定してありまして、施策一つに対し、原則一つのKPIを設定してあります。先ほど触れさせていただきましたように、KPIの数を大幅に削減をして、施策との連動性を見えやすくしたということでございます。

次のページをご覧ください。裏のページになります。

先ほど少し触れましたけれども、人口の将来展望についてでございます。

「1 人口の現状」でございます。(1)本県の総人口につきましては、ご案内かと思いますが、2000年の299万人をピークに減少が続いておりまして、現在は290万人を大きく割り込んでいる状況でございます。社人研の推計では、今後も人口減少が加速していくことが見込まれているところでございます。

(2)近年の動向です。自然増減につきましては、2005年に本県の場合、自然減に転じて以来、減少幅が年々拡大をしてありまして、近年では、毎年1万人以上の自然減が発生

している状況となっております。社会増減につきましては、特に若者の東京圏への転出超過が大きな課題となっております。2018年の年齢階層別の県外転出入のグラフを記載してございますが、本県の特徴としましては、20代、30代が大きく転出超過、40代がほぼ均衡、それ以外が転入超過の傾向となっております。

次に、右側の「2、出生・出産・子育て、学生の地元就職等の希望」の状況でございます。（1）結婚・出産・子育ての希望を踏まえた県民の希望出生率や（2）学生の地元就職の現状希望については、今回改めて試算あるいは県内の高校生、大学生へのアンケート調査等を実施した結果、現行の総合戦略策定時の調査結果と比較いたしまして、大きな差が生じていない状況となっております。

「3 人口の将来展望」でございますが、国の今回改訂されました改訂版長期ビジョンにおきましても、第1期の総合戦略策定時の推計と大きな乖離がないことから、引き続き2060年に1億人程度、この人口を維持するという方向性が示されております。また、希望出生率や学生の県内就職の意向が県の現行戦略策定時と比べて、大きな差が生じていないことなどを踏まえまして、今回の人口の将来展望につきましては、現行の人口ビジョンの内容を踏襲するものとしたしまして、2060年の本県の総人口は約241万人を展望することとしております。

資料の2-3をご覧くださいと思います。縦長のものがございます。こちらが戦略本体のでき上がりのイメージのものでございます。2枚ほどめくっていただきまして、人口の将来展望では、2ページから4ページにかけて、最近の人口移動の状況を記載してございます。5ページ、6ページに希望出生率の試算結果、それから高校、大学生へのアンケート調査結果、そして、県内外への進学や就職の状況について、データを最新のものに整理をし直してございます。7ページには、将来の人口見通しということで、記載をさせていただいております。8ページ、9ページに、数値目標、それから4つの基本目標、5つの施策展開の基本方針を記載しております。10ページ以降で、基本目標、政策ごとに関連する施策を整理しております。各施策に多いところでは10程度の施策を整理して、それに対応するKPIを設定をしているというふうなつくりにしてございます。こういった形で、4つの基本目標ごとに整理をしたということで、全体で20ページほどにまとめたというものでございます。

参考資料5に、施策とKPIを一覧にしたものをつけさせていただいております。

資料の説明は以上になります。

資料はないのですけれども、今後のスケジュールですが、本日の会議を踏まえまして、2月にパブリックコメントの実施をいたしまして、3月中に決定する予定でございます。

ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○金子座長

ありがとうございました。それでは皆さん、ご意見をお願いします。

○西野委員

先ほどの第1期の検証とそれから今の説明をいただいてありがとうございます。

最初に、第1期の総合戦略をつくったときに比べると、今は、何に絞って総合戦略を組

み立てなければいけないか明確になっていますし、先ほども他の委員の方々からも意見がありました。県の総合計画との整合によって、数値とか内容は、非常に整理をさせていただいて、わかりやすくなったと思っております。

ただ、その上で申し上げますと、総合計画は幅広く網羅的に県の全体を組み立てるものですが、そのうちの特に人口減少への対応や今後の地域の活力を維持するために、目的を絞って総合戦略をつくるわけですね。市町村では地域の方々が、自分の地域のことを自分の問題として考えて意見を出して、そしてプランを立てて、地域の課題に取り組んでいく、それを県全体としても支えていくというのが、県の総合戦略をつくる意味と考えます。その点から見ると、ちょっとシンプル過ぎて、茨城県の総合戦略らしいところはどこなのかとか、あるいは市民・県民の方が見たときに自分たちの自治体の総合戦略があって、そして県のこの総合戦略があるという、その全体の関係が見えない感じがしています。

人口減少に何らかの対応をしていくということは、今後も続くと思うのですが、全体として減少していくことを完全には止められない中で、茨城県にはどういう未来があって、生活の質の豊かさとか、県としての魅力をどういうふう考えていくかみたいなのが総合戦略にはもっと見えたほうがいいのではないのでしょうか。その際に、県庁内の部局が連携をして、あるいは自治体も相互に連携をして、そして多様ないろいろなアクターや専門家が連携して地域の課題を考えていこうというのが、まち・ひと・しごと、地方創生の総合戦略の新しさだっと思っていますので、そういうものがこの第2期総合戦略に、少しでも見えたらいいのではないかと思います。例えば、県としての総合戦略はこうだけれども、自治体、市町村とはどんな連携をしていくのか、それから、自治体の立てている総合戦略と県の総合戦略との関係はどうなっているのか。私は大学からです。私たち委員もさまざまな分野から出席している、こういうさまざまな分野のアクターとどういう連携をとって次のプランを考え、具体的に実施をしていき、地域の未来につなげていくのか、そういう夢のような部分が文言として入っていてほしいです。総合計画は全体を網羅するものですから、それなりの大きさ、かっこよさもあるでしょうが、総合戦略には熱がある、思いのこもった文面が書きこめないものだろうかと思えます。

数字的には、総合計画から抜き出していきますので、それでいいと思いますが、それよりも、茨城県の総合戦略の特徴は何か、総合計画と違う部分はどこなのか、どのように横の連携をとっていくのかということを書くことはできないだろうか、という意見を申し上げます。

○池田計画推進課長

自治体との市町村との連携という部分では、地方創生の交付金事業で県と市町村が連携して申請して「観光」というような一つのテーマの中で、例えば、筑波山周辺の観光というものを県だけではなくて、周辺の市町村とも一緒になって交付金をもらって、大きな事業をやりましょうというようなことで個別の事業で連携などはしております。そこはかなり部局のほうでも意識をしてやってもらっているのかなというものはございます。

あと、もう少し大きな視点でいうと、この総合計画のほうに、地域編というのが、地域づくりの基本方向というのが後ろのほうに、89ページにありまして、これは川井委員には、

総合計画審議会でもお世話になっておりますが、本県5つの地域区分のほかにゾーンニングというものを示しており、5つの地域区分のほかに、同じ県北といっても、海と山では違うでしょうと、同じ鹿行といっても、銚田のメロンつくっているところと神栖の工業地帯とでは全然違うよねと、交通体系も違うし、産業形態も違うしというようなことで、少し地域づくりをするためのたたき台として、お示しをさせていただいております。当然これは、もう少し地域を細かく見ていく中で、県と市町村が連携して、一緒にどんなことができるのというようなことを話し合いをしながら、新たな取り組みといたしますか、新しい時代の中で、こんなことをやらなくてはいけないのだというようなことを一緒に話し合っ
て進めていこうというような取り組みは始めているところでございます。

○西野委員

今のようなことを総合計画と総合戦略で二重にやる必要はもろくないと思うのですが、この総合戦略には具体的に県と市町村で意見交換の場を設けますというふうには書いていないですね。私は総合戦略には、そういう協議の機会などを随時設けるとか、連携を次のプランニングに活かしていくとか、もうちょっと踏み込んで書いておけるといいのかなと思います。地域や自治体だけではなくて、多様なアクターとの話し合いの場を設ける考えがある、というような文面でもいいので、県民の意見を吸い上げながら自治体と連動してよい施策を実施していくのだという、意欲や思いをできるだけ表明してはどうだろうかと思います。

○寺門委員

ちょっと漠然とした話で恐縮ですが、この数値目標ということで、今回5つ出ているのですが、どうも本当にこれが活力ある地域づくりというようなところでふさわしい数値なのかというと、どうもそう思えない。例えば、1人当たりの県民所得というものを、5年後どういう水準まで持っていきたいのか、もしくは、さっきも交流人口の話させていただきましたが、人口の増加が望めなくても、交流人口の増加というのは望めるわけですから、まさに地方創生というのは、交流人口をどう増加させていくのかということところが最大のポイントになるのだということまで理解があるとすれば、やっぱりそれをもうちょっときちんと目標として掲げることのほうが大事ではないかというふうな気がするのですが、そのあたりについて、どういうふうにお考えになるのかというのが1点と。それから、先ほど西野委員がおっしゃられたとおり、44市町村のこの地方創生を県がどうリードしていくのかという、その枠組みが入っていないのです。県も市町村も一緒にレベルで施策が並んでしまっているのです、それはやっぱり県のステータスとすれば、44市町村をどうリードしていくのか。もっと言えば、地方創生というのは、別に行政だけがやっている訳ではなくて、民間もいろいろやっているつもりではあるので、そこら辺をどういうふうに取り込んでいくのか、リードしていくのかという、その枠組み、その枠組みに対する記載というのがあって然るべきではないかと。

それから、どうも焦点が若者に当たり過ぎていないか。人生100年時代、元気なシニアをどうつくっていくのか、活力あるシニアづくりみたいなところ、これが果たしてどのあたりのところに入っているのか、年金受給75歳、そういうことが片一方で言われている

中で、それに関する施策って、どこかに入っているのかなと思って見たのですが、余りないということ。

それから最後です。K P I のこの目標値なのですけれども、ものすごく意欲的な目標と、どうしてこんなになっちゃうのという、例えば、資料5の一番上に書いてある1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業の数、これは2018年から2024年で16社ですよ。2018年は4社ありますから、これを除くと12社ですよ。12社をこれを5年、6年で割ると何か18年よりも小さい数字ですよ。本当にこれでいいのかなという、そのK P I の目標値に対して、一体どういう、全体としての横串を通した検証がなされたのかという、そこら辺について、ちょっと聞きたいのですが。

○池田計画推進課長

ありがとうございます。数値目標はいつもいろいろと悩ましい部分があるのですけれども、交流人口というお話をいただいております。最近は関係人口といった言い方をしたりもしております。国においても、第2期の総合戦略の中で、新しい視点として関係人口を増やして地方を活性化させましょうというようなことを言われております。県のほうも、寺門委員がおっしゃるように、関係人口の増加、東京圏にしながら、頻繁に地方を訪れてきて、地方にかかわってもらって、地方の課題なんかを解決してもらおうような、そういった人たちということかと思っておりますけれども、その部分には、施策として力を入れております。今回、数値目標には、関係人口は入れていないのですけれども、移住関係のK P I には関係人口ということを入れさせていただいております。なぜそこを大きく出さないのかという部分ですけれども、関係人口は、K P I には入れてはあるのですけれども、大きな数値目標に出そうとしたときに、ちょっと矛盾する言い方をするかもしれませんが、定義がないのです。どこまでを関係人口とするという定義が総務省でもいろいろ考えているみたいなので、もう少しすると、定義が出てくるのかなという感じはあるのですが、全国的なこの定義がない中で、大きな目標で出すのは、ちょっとどうかなという気持ちがあったというのが正直なところでございます。県のほうでも、その関係人口の捉え方を県独自のものをつくらうということで、今やっております、今年度分の移動の状況からは、できれば関係人口、新たな県独自のものをいせればということで、今調査をしているのですけれども、この戦略の中では、ちょっとそこまでできていないということが実情でございます。

それから、市町村の取りまとめといいますか、民間、市町村を含めて、県がどうリードしていくのかと、その枠組みの記述がないだろうということでございます。その点については、どういった形で書き込めるのかを含めて検討させていただければなと思っております。確かに西野委員からも言われましたけれども、市町村がつくる戦略、県がつくる戦略のレベル感が同じなのかどうなのか、なかなか正直難しいところがあって、意識はしつつも県は県、市町村は市町村で独自に、これは総合計画も同じだと思うのですけれども、その市町村が独自につくっていくという部分があるので、余りそこに県のほうで干渉し過ぎることはできないのかなという思いはございますが、法律上は、市町村は県の戦略を勘案してつくるということになっておりますので、そういったものをどこまで書けるのか検討させていただければと思います。

元気なシニアに関しては、基本目標3の中で、誰もが活躍できる地域社会をつくるということをうたっております。

○寺門委員

ありましたね。失礼しました。

○池田計画推進課長

この中で、全世代、全員活躍の社会づくりということで、記載させていただいています。記載自体はざっくりとした記載になっておりますが、逆を言うと、いかようにでも読めるというような書き方をしておりますので、これに基づいて、いろいろな施策を展開していきたいと思っております。

それから、K P Iの横串の話ですが、横串の意識をしていたかといわれると、そういう意識はしていないというのが実情でございます。ちょっとその辺は今後の課題とさせていただければと思います。目標値の設定は、そのレベル感がいろいろだということでご指摘をいただいておりますので、よく内部で精査をしたいと考えております。

○寺門委員

県民所得は出せるということですか。

○池田計画推進課長

県民所得は出せます。

○大曾根計画推進課副参事

ただ、若干その県民所得に関しては、先ほどのその課題にもありましたように、出る時期が遅いということがありまして、先ほどのような検証をする場合に、数字が出ていないということは起こり得ます。

○寺門委員

これは第1期からの継続ですから、例えば、出てくる数字が2年遅れであったとしても、そんな大きな問題はないし、県独自の定義って、それでいいのではないかと思うのです。別に地方創生総合戦略が47都道府県全部並べてみて、同じ物差しで何か計ろうという、そういうふうなものではないですから。そうであれば、県独自の、毎年毎年変えてしまったのでは困るでしょうけれども、そうではない限りにおいては構わないというふうな気がします。

○池田計画推進課長

どういう関係人口のカウンターの仕方ができるのか、意外と難しいのです。

○寺門委員

でも、今K P Iであるわけですよ。それを数値目標にするだけの気がするのですが、

そうでもないのですか。

○池田計画推進課長

県でやっている施策に関連する部分で拾うことはできるので、K P I 値としてののはできるのですけれども、県全体で市町村も含めた中で、それを県全体の大きな目標値にしようとする、どうなのかなと私は思っていて、今回は、数値目標のほうには採用しなかったということでございます。

○寺門委員

検討のほう、よろしくをお願いします。

○金子座長

ほかにいかがでしょうか。川井委員、いかがですか。

○川井委員

大体皆さんに言っていたいただいたようなところなのですけれども、第2期の創生総合戦略案の内容は、最終的にはこのように冊子とかにまとまるイメージなのでしょうか。

○大曾根計画推進課副参事

今のところ、ウェブサイト上で公表をしていくような、県庁全体として紙を削減する方向にございまして、誰でもアクセスできるという点でも、ウェブサイトのほうで告示していこうと考えております。

○川井委員

細かな数字ですとか、K P I の現状値、目標値というところの現状の結果とか数値というのは見えてくるのですけれども、例えば、地方創生の交付金によって取り組まれた事業ですとか、そういった最初のほうの話にあった参考資料2にあるような非常に効果的であった、相当程度効果があったとかと、マークで表されているような、ここら辺の取り組みですとか、各目標に対して取り組まれたその数字だけではなくて、取り組んだ事業の中で何がここに結びついて、こういった効果が独自にあったということの、何と言ったらいかわからないのですけれども、小さな気づきですとか、今後の施策に付け加えていけるようなアイデアの卵みたいなものが何かこの中の事業で糸口が見つけられるようなことがあれば、そういうものを何か、せっかくいろいろ取り組まれているものの中で成果が上がっていると思うので、そういうものを紹介はされないのかなと。ただただ現状の数値と目標値と、あと目標というのが掲げられていると、そこに対して県全体として動いた事業の内容とかが、もうちょっと一般の人も見えてわかるように伝えられたらいいのかなと思いました。

○大曾根計画推進課副参事

前戦略のときには、最初にその事業が一緒に入っていたりしているのですけれども、実

際その5年間の戦略をやっていく上で、期間が長いので、古くなってしまいうというのも変な言い方なのですが、事業がどんどん加わっていくのが反映できないところもありまして、あえて今回はそういった反省点もありまして、戦略のほうは、指針的なところで戦略として示させていただいて、事業を別でまとめるといいますか、こちらの会議の部会でございます「効果検証部会」で細かくチェックをしていただいております、それを踏まえながら事業のPDCAを個別に回しております、そういった形でやらせていただいております。

今までこちらの戦略との関係性を不明確にしていたので、今回検証に当たって、表の中に地方創生関係交付金がどのようなところで組まれているのかということをお示しする形で、これから公表もしていきたいと考えております。

○内山委員

第1期のときのまとめの中でもあったのですが、資料2-3の若者の人口流出の話の中で、5ページから6ページにかけて、将来展望に必要な調査、分析がなされていて、6ページの真ん中の下のほうに、参考ということで、高校生が希望する進学場所、それから希望する就職場所のアンケートもやられていまして、とりわけ希望する進学場所が6割がもう県外だと。それから、希望する就職場所も3割超えが県外だと。どちらでも4割近くいて、今回第2期の人口の社会移動数を半減しますという数字にはなっているのですが、若い人たちが就職する前の段階で、県内で学ぶ場所をどうやって増やすのだとか、そういうのはどこかに書いてあるのですか。一応一通り読んだつもりなのですが、なかなかそれが見えなかったのも、もし何か項目として挙げられているのであれば、ご教示いただきたいと思います。

○大曾根計画推進課副参事

基本目標2の「(2)若者の修学・就業の促進」というところがございまして、ページは14ページになります。なかなか大学を増やしていくというのは難しいところではあるのですが、大学等の誘致とか、特色ある大学づくりを促進して、できるだけ地元で修学を続けていただけたら、地元に残って、まず進学のとときに残っていただくような取り組み等も記載してございます。

○内山委員

学校を増やすのは簡単ではないのは、承知はしているのですが、進学をする段階で、行きたい学校がないというのは変なのですが、あえてその県外を選ばざるを得ない、学校を卒業すれば、当然茨城に戻ってくるということはあるのですが、ですからその入り口のところで、何かもう少し考えられないかなと思っはいるのですが、なかなか難しいですね。

○大曾根計画推進課副参事

具体的な事業になりますが、UIJターンなども今一生懸命取り組んでいるところではあるのですが、やはり大学に入ってからでは遅いのではという、県内にどんな企業

があつてとか、もともとその働くことをイメージしながら進学していただくということはなかなか難しいところはあるのですけれども、大学生だけではなく、高校生にもそういった方向で勧めてはどうかとか、そういったことは内部で検討を今進めているところです。

○池田計画推進課長

県内にどういふ企業さんがあつて、魅力的な企業があるかというのを知らずにというのは、恐らくかなりの数があると睨んでいまして、その辺をどうその学生に伝えていくかというのは、大きな課題だと産業戦略部でも認識をして取り組みを進めている状況でございます。

新戦略の6ページにありますように、データを整理してありますけれども、「2 県内4年制大学卒業者の進学・就職の状況」で、30年度卒業者の就職した人のうち、県内就職は38.5%、4割というような数字が出ています。これが茨城県出身者で県内の大学を卒業して就職した人ということになると、7割が県内にとどまっている状況でございます。それから、県外から茨城の大学を卒業した人の場合は、県内就職は13.5%、という実態としてこういう数字があるので、より県外から入ってきた人も県内にとどまってもらえるような情報発信など、そういったことにも取り組んでいく必要があると考えております。

○寺門委員

資料2-3をベースにして、数値目標で20から29歳の社会人口を現状よりも半減するという、これに関連する施策というのがどういうものなのかというのがちょっと明確になっているようではないので、これについて教えていただきたい。それから、13ページ、次世代を担う人財育成、これの中で、⑤の若者活動応援サイトへの会員登録者数、一体この若者活動応援サイトというのは、何を指しているのかというのがわからない。それと、8番目で、国語の理解と書いてあるのですが、何で国語なのだという、ここについてわからない。それから14ページで、今、大学の話がありましたけれども、特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数が中身もよくわかりませんし、2校というのは、目標として、果たして適切なのか。検討という言葉の定義もよくわからないのですが、これは果たして目標になり得るのか。それから、16、17ページについて言うと、16ページの一番下の⑧ですか、困難を抱える子供への云々ということで、これのKPIが何なのかということで右を見ると、母子家庭に職業紹介をしますということで、言ってみれば、親にもっと働けという話をここで本当に目標として掲げることが適切なのかどうか。それから、最後にします。19ページ、持続可能なまちづくりで、水素ステーションの設置数ということで、これ第1期にも入っていて、現時点においてなかなか達成が難しい状況になっている。難しいものをもう1回チャレンジするというのはいいのですけれども、本当にこの持続可能なまちづくりの目標として、水素ステーションという極めて限界的なものをまたここに載せる意味合いというのをどういうふうに理解すればいいのか。幾つか一緒に質問で恐縮ですが、お願いできますでしょうか。

○池田計画推進課長

1つ目が、若い人、20代の転出を抑制していこうというものに関連する施策の部分です

けれども、先ほど来議論になっていきますけれども、なぜ若い人が出ていってしまうのか、あるいは戻ってこないのかといったときに、若い人が希望する自分の自己実現を図れるような職がないというのが、最大の要因なのだろうと考えておまして、それに伴って、本社機能の誘致ですとか、研究機関の誘致ですとか、そういったものを進めていきたいと考えております。施策的には、基本目標1の地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出という施策の中にある程度まとめて記載をさせていただいております。

○寺門委員

それは極めて限定的な話ではないのですか。例えば、この減少の多分半分以上は女性ですよね。そうすると、1億円以上のベンチャー、研究開発、それが本当にそういう若い女性の受け皿、就職場所になるのかとお考えなのかどうか。この点は、第1期のところでも、課題が非常に大きく、取り組み強化が求められ、多様な働き方の実現のところ、極めて厳しい評価になっているところですよ。にもかかわらず、これが第2期戦略の中で、きちんと施策として織り込まれていないということは、やっぱりこれは問題だと言わざるを得ないと思うのですが。

○池田計画推進課長

おっしゃるように、ベンチャーの部分が、女性の転出あるいは戻ってくるのを防ぐ、あるいは促進するというものに直接つながるのかと、大部分のところ当たっているのかと言われると、当たっていない部分もあるのだろうという認識はございます。先ほど基本目標1の政策のところをお話させていただいておりますが、その他にも、働き方改革の部分についても施策の中には盛り込んでおります。若者については、おそらくこれをやったら帰ってくるという単発的なのか、そんなものでは恐らくなくて、ここに書かれている施策を総動員させていくことによって、そういう効果が出てくるのだろうと考えております。また、この中心的な部分は、やはり雇用という位置づけなのかなと思っております。

あと特色ある大学ですが、数値目標2で、ここは何をもって特色があるというものなのだという、わかりづらいというご指摘、ごもっともかと思っております。私どもも、実はここは大学の部分は、計画推進課で所管をしている部分でございまして、大学との連携を意識しながらやってはきておりますが、義務教育あるいは高校教育と違って、県庁の中のその教育委員会との関係性がきちっと大学とあるわけではない中で、大学に対して、大学と一緒にどういう特色あるものができるのか、これからの時代を見たときに、どういう特色ある教育がやれるのかというものを大学側と一緒に検討を進めながらやっていきたいと考えております。目標値としては、県内大学は、たしか13か14ありますけれども、その中の全部と一緒になかなかこの5年間の中では、やり切れないのだろうということで、現実的な数値を書かせていただいております。

○寺門委員

多分ここは、施策が違うのだと思うのです。さっき課長おっしゃったとおり、地元にある、言ってみれば、茨城大学工学部の卒業生が就職したいような中核企業というのは数多くあるのです。ただし、それが十分に知られていない。本来であれば、そこを地元の大学

の生徒さん、もしくは教授の方々に、こんなにいい会社があって、例えば、こういうふうな役割を發揮しているのだという、そこをどう知らせていくのか、その方法はいろいろ考えていかななくてはならないのですけれども、その情報をきちんと提供していくという、そこに対する取り組みが本来はここに挙げられるべきだという気がするのですけれども、どんなものなのでしょう。

○大曾根計画推進課副参事

その東京圏からのU I Jターンという点では、県内に限らず、大学にアプローチをしまして、いろいろな企業さんの情報を共有するとか、そういった取り組みは進めているところで、両方の取り組みとして、若者の修学・就業の促進というところを立てさせていただいております。現実にはやっていて、なかなか数字が上がってこないで、先ほど質問がありましたような高校に広げたり、県内にたくさんいい企業さんがあるのに、なかなかわかっていただけていない、知る機会がないということはどうやって解決していくかということも、大きな課題と考えております。

○寺門委員

ですから、それはここに施策として入れるべきだというふうに思うのです。県の広報の中で、企業紹介とか、幾らでもできると思うのです。

○菊池委員

第1期の結果で、ちょっと寺門委員とも重複するところもあるのですけれども、第1期の計画で、女性の転出であったり、強い農業であったり、そういうものが一番問題として出てきていると思うのですけれども、結局、地方創生というのは、経済がきちんと循環して、住みやすく、茨城にいたいと思う環境があればいいと思うのですけれども、特に例えば、女性の転出とか、K P Iは当然出ているのですけれども、K P Iってどうしても会社でもそんなのですけれども、マクロな数字にやっぱりなってしまうので、現実には結構県がもちろんリーダーシップをとってやっていく部分と、当然女性が転出するというのは、民間の例えば企業とか、個々のレベルでいろいろな問題が起きて、結果としてトータルで出ていっていると思うので、民間企業は民間企業でいろいろなことをいろいろな理由で転出の理由とかはわかっていると思うのです。そういう企業もありますし、逆にいろいろなところから来ている企業もあるので、特にこの女性の転出というのが、仮に防げて、転入が増えれば、地方創生の一部の大きなところになるというのであれば、やはりよくオルタナティブデータとも言えるのですけれども、別の視点で、特にここはK P Iを大きな数値だけではなくて、例えば、民間企業にヒアリングするとか、いろいろやっている試みをそういうところから上げて、別の視点で別のK P Iというか、女性の転出というのをK P Iのままであるマクロの指標以外の観点から評価して、特に大きな課題なわけですから、食い止めるようなやり方をすれば、非常に効果があるのではないかなと思っています。特に、数字が毎年とれないというのが僕は結構衝撃で、今中国なんかは、民主主義国家が中国にひっくり返されるというぐらい、中国では物すごい量のビッグデータがあるので、もちろん我々は個人情報、プライバシーとかいろいろなものがあるので、データはとれない

のですけれども、中国なんかは、ほぼ強制的にデータを集めている分、物すごい効率とスピードで今変革していったって、例えば、救急車が今まで遅れていたのが20%改善したとか、もういろいろなことが起きているので、やはり県としてリーダーシップでいろいろな自治体とか、数字を拾えるものを拾って、活用して、A I、ビッグデータとは言いませんけれども、そういった視点でやるというのも一つ、今後、特に女性の転出というのは、ここにあるような課題もあるのでありますけれども、いろいろな面で、民間企業、私の知っているところでもいろいろな企業で、逆に転入しているところがありますし、弊社なんか結構、秋田とか東京とか千葉とか京都のほうからも、しかも大学院以上を出ているような方も弊社で働きたいと、全部女性なのです。そういう方もいるので、それなりにいろいろな施策をそれぞれ企業とか、個人、個々の家庭もそうですけれども、持っている自治体とか、そういうグループがあると思うので、そういうのを参考に、特にこういう課題をされると、K P I、大きいだけではなくてよろしいのではないかなと思っております。

○山路委員

2点述べさせていただきます。

1点は、先ほど寺門委員がおっしゃられた大学生に対しての県内企業の情報、伝達に対してなのですけれども、もう何年も前からいろいろな県で話しをしていますけれども、改善がなかなかできない部分だと思うのです。一方で、私も仕事のほうで、茨城県内の特に製造業の企業経営者の方と話をするのでありますけれども、やっぱり大卒がとれないだとか、中には、今後人がとりづらいではなくて、今後とれないと、茨城県では人はとれないと考えたほうがいとまでおっしゃられる企業さんというのも、実際にたくさんあるわけで、そういった中で、これは非常に重要な危機感を持って対応することだと思うのです。とはいえ大学生というのは、憧れであったり、希望があったりして、東京に出たいというのはどうしてもあると思うのですけれども、県内企業、例えば、企業訪問、昔、地域魅力発見バスツアーなんていうのもありましたけれども、県内企業のアナウンスというのをもっと手間をかけて、行政としても手助けをしながら県内企業の情報発信というのをすると、1回東京に出て就職をした人間が再就職で県内の企業に就職したと、そういう話もよく聞くのです。憧れを持って東京の大企業に入ったけれども、多種多様なことをやらされて、本当に自分のやりたいことはできなかつた。そんな中で、個々に企業訪問した県内のこの製造業の会社に入って、もう一度入り直して、自分はこのやりたかったことができるようになったというような声も聞いたりしたこともありますし、ここはぜひK P Iに入れるくらいのつもりで県内企業の情報発信というのは、ぜひやってもらいたいと思います。

もう1点なのでありますけれども、今回も新しい戦略の中に、K P Iというのがさまざま策定をされていらっしゃると思うのですけれども、できることなら、いろいろK P Iがある中で、これは重点項目ですと、これは茨城県独自の課題に対してのK P Iなので力を入れていきますというようなK P Iというのがあると、県内の県民の方にアナウンスをされるときに、非常に入りやすいのではないのかなと思います。例えば、具体的には、資料2-3の13ページに、次世代を担う人財育成とありますが、その中で、全国レベルのプログラミング・コンテストの入賞組数とか、I C Tを活用できる生徒の割合、具体的な項目が不明瞭なところもあるのですが、そういったところは重点項目ですよということを県民にも

アナウンスをすると、中高生を持つ親にとっては、プログラミングだとかICTだとかというのは、今後必要なのだというようなアナウンスにもつながり、より良いのではないかなと個人的には思います。

以上です。

○池田計画推進課長

今いただいたご意見、十分参考にさせていただきたいと思います。KPIとして、重点項目をつくる、つくらないも含めて検討させていただきたいと思います。あと、関係する部局に、こういったご意見がありましたということはきちんと伝えて、何らかの施策の中で、展開できるようにしていけたらなと思います。

私が言うのも何ですが、大学生が地元の企業さんを選ばずに東京に出てしまうというのは、やっぱり情報が足りないから、そこでかなりの部分の改善がされるということなのでしょうか。そこは圧倒的にその情報発信が足りないよということなのですか、県も企業さんも含めてということなのでしょうか。

○菊池委員

情報発信と、あと親がやめろと言っている例が多いというのを知っています。子供が行きたいと言っても、親が、いや大企業がいいよという場合があるというのは、結構私の知る限り多いです。親の影響が大きいです。最近では、子供より親のほうがホームページを見たりして、親もいいというから子供もいいという、両方ハッピーというような事例が結構増えてまいりました。

○金子座長

前にほとんど同じようなことで議論になったことがあります。親はあまり県内をそんなに評価していないというふうな話もありますが、ただ、この問題は、最近増えたということは私はないと思うのです。昔からそれは多かったのだと思うので、いろいろな要因があるので、どれをやってもだめということは、私はないのではないかと思います。コミュニケーションをよくするというで。

これは私の専門に近いので申し上げますが、この扱いはちょっとひどいのではないのでしょうか。14ページで、次いでのごとくカリキュラムとなってしまっています、どの大学だって工夫はしているわけで、いかにもついでに出てきたという。前から言っているのですが、大学の使い方が非常に下手だと思います。県で大体把握されていないみたいですが、結構いろいろな大学、数大学が集まってコンソーシアムをつくるか、茨城県内でもやっているのです。茨城大学と水戸市内の大学がコンソーシアム。話を学長さんに聞きましたけれども、県のほうからは全くアプローチがないと言っていました。

もともと県の組織が高校までしか大体見ていませんので、大学を知らないのです。たまに何かの都合で、何かの先生が知っているということはあるのでしょうけれども、大学がどういう動きをしていて、どういうポテンシャルがあるかということについて、余り議論をしているとは私はちょっと思えないのです。

ですから、地方創生についても、大学地域連携組織というのをつくらなければいけない

ことになっていて、それで一時は少なくとも補助金も出ていたと思いますし、形式的にはつくっているはずなのです。これはもうちょっと活用されたほうが私はいと思います。

例えば、地域と大学だったら、よその大学に親が喜ぶから行ってしまうという話ですが、一つは、大学生が地域を知っているか、自分がある大学の地域を知っているかという点、必ずしも知らないことが多くて、そういったことをやる授業も余りないと。しかし、それはかなりやっているところもあって、大学によっては、地域の中で学生を出して行って、いろいろな調査をさせるとかということをあえて意識してやっているような大学もあります。それをうまく使って、全国的にはむしろそれは流行っているのです。それなりに受験生に魅力があると言われていています。それはぜひ情報を集めて、少し目を広めて、それから、大学とつき合っていくのは非常に重要だと思います。今まで余り関係なくて、ずっと大学はいろいろな専門な人がいてやりにくいのかもかもしれませんが、まち・ひと・しごとという意味は、そういった県以外のいろいろな団体があって、そこをうまく使うのが非常に重要だと思うので、さっき西野委員がおっしゃったように、市町村もそういう団体だと思いますし、社会団体もいろいろとあるわけですので、これを見ていて感じるのは、その県以外の団体をうまく使うというのは、ほとんど枠組みに入っていないので、それをうまく使っていただくのは重要だと思います。

○池田計画推進課長

わかりました。そこは十分踏まえて。この戦略のつくり込みとして、総合計画のほうに、そういった総合的ないろいろな団体との連携ですとか、そういった視点を十分盛り込んで、全体のものをつくっている中で、この戦略は、そこからどんなことに取り組むのかというところだけを正直抜き取ってしまっている部分があるので、そういった枠組みの部分も少しどんな形になるのか、戦略のほうに少し書き加えることができると感じております。

あと大学との話、今座長のほうからありましたけれども、まだまだ不十分だという認識はありますが、特に西野委員のところとは、学生に地域を知ってもらう、県内の企業を知ってもらうというようなものを県あるいは市町村とも連携しながら、茨城大学で展開をしていただいているというようなことがありますので、継続して取り組みをしていきながら、さらにパワーアップしていくようなことができたならと考えております。

○木ノ本委員

3点ありますが、手短かに。

一つ目は、先ほども伺ったことに近いのですけれども、この県内県民へどういうメッセージを打ち出すかということだと思います。これまた委員として伺うのは適切でないのかもしれませんが、現状分析を踏まえて、分析の中身というよりは、第1期とどう違うのか、どういう期待が持てるのかですとか、熱、思いの部分というのは、先ほどもありましたけれども、そういったものがもう少しメッセージとして出てくるといいのかなと思います。

それから二つ目ですが、交流人口、関係人口とか、この点非常に重要なポイントだと思っております。ぜひ定義、またその具体的な支援、施策の検討に当たっては、進めていただきたいと思うのですけれども、例えば、県内で医師が増えなくても、遠隔医療だとか、いろいろな技術を含めて解決するような方法、予防を含めてあり得ると思うのです。既

にそういう検討もされていたらっしゃるとは思いますが、そういった働き方の多様性だとか、選択肢の多様性だとかということを広げるメッセージとしても、ぜひ今のこの交流人口、関係人口に関しては、定義化を含めて積極的に進めていただければと。その中で、お願いに当たる部分が、その交流の関係の先というのですか、海外まで含められるのかどうか。ここは知事と私もよく海外、ご一緒する中でも、茨城と海外を直接つなげるというようなそういう環境整備ができないかというようなメッセージもよくお伺いしますけれども、非常に広い視点で考えていただければというのが一つでございます。

3点目もお願いにはなりますけれども、県内市町村との関係もありますが、私の問題意識としては庁内でありまして、これは県庁内のこと、本当に余計なことかもしれないのですが、具体的にこの戦略、施策、KPIとして落としていったときに、いろいろな事業として考えていったときに、部署ごとの顔が見えてきますと、例えば、きょうも冒頭お話がありました本社機能の移転というのが、この基本目標2の参考資料5でいえば(1)①にあります、同じような企業誘致というのは、基本目標1の(2)①にも、これは対日投資の県内誘致という意味では、多少文脈は違うかもしれませんが、根本の課題なりというのは重なってくるところがあるかと思っております。どうしてもその縦割りの弊害を廃するような取り組み、それがこの戦略策定の段階からちょっと見え隠れするのかなということもありますので、ぜひ廃していただいて、庁内を一体化するような戦略、またその具体化につなげていただければと思います。

以上です。

○金子座長

他にいかがでしょうか。

私、ちょっとこの総合戦略の案を見て感じたのですけれども、初めのところにやたらにグラフが来て、みんなペシミスティックなグラフなのです。人口関係で全部減っていると。その中で豊かな地域をつくるというのが目標なのでしょうけれども、これを読んでいると、減っている部分しかみえないという、何かそこら辺をうまく話題を切り替えるか、減らすのを止めるのと、それから減っている中、豊かな暮らしをつくるという両方が重要なのだということがきちんとといいますか、メッセージとして伝わるような構成といいますか、そういったことは考えられないのかと感じます。

時間が終わりですが、何か言い残したことがあれば、委員の方々、伺いたいと思います。それでは、進行を事務局にお返しします。

○池田計画推進課長

委員の皆様方には、熱心にご審議をいただきまして、誠にありがとうございました。皆様からいただきましたご意見等を踏まえまして、第2期総合戦略の策定を進めてまいります。

また、冒頭部長のご挨拶にもございましたけれども、皆様の任期、本年3月31日をもちまして満了ということになります。本県の地方創生に向けて積極的にご議論いただきましたこと、心から御礼申し上げますとともに、今後ともさまざまな場面でご指導いただくことがあろうかと存じますので、引き続きよろしくお伺いしたいと思います。

それでは、以上をもちまして、令和元年度第1回茨城県まち・ひと・しごと創生会議を閉会とさせていただきます。本日は長時間に渡りまして、大変ありがとうございました。お疲れ様でした。